

平成27年度
宇都宮市中期財政計画

平成27年7月

宇都宮市

目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	2
1 計画策定の目的	
2 計画の位置付け	
3 計画期間及び会計単位	
II 本市の財政を取り巻く環境	3
1 我が国の経済財政の状況と課題への取組	
2 地方における行財政運営の課題	
III 本市の財政状況について	
1 歳入	5
2 歳出（性質別）	7
3 市債残高（普通会計）	11
4 基金残高（普通会計）	12
5 総括	13
IV 平成27年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算に当たっての基本的な考え方	14
2 収支試算の前提条件	15
3 市債・基金の活用の考え方	16
4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映	17
5 歳入・歳出見通しの状況	18
6 財政指標（普通会計）	20
7 中期財政計画収支試算（一般会計）	22
V 持続可能な財政構造を目指して	24
1 本市の今後の財政見通し	
2 持続可能な財政構造に向けた取組	

はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進し、将来にわたって持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を進め、限りある財源の中で、市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

平成27年度当初予算におきましては、「人口減少」などの社会経済状況に適切に対応し、将来にわたって魅力と活力にあふれたまちを実現していくため、人口の「自然増」に向けた「人づくり」・「健康づくり」や、定住・交流人口の増加など「社会増」に向けた「経済の活性化」・「安全・安心なまちづくり」を推進していくとともに、本市のまちづくりの基本理念である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向けた「拠点形成の促進」と「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組み、活発な交流・活動が次世代にも繋がるような「まちづくりの好循環」の創出を図ることとしました。

また、これらの取組にあわせ、自主財源の積極的な確保や資産管理の適正化などの行財政改革を徹底し、「行政経営基盤を強化」するとともに、国の経済対策も活用しながら投資的経費の積極的な確保や交流人口の増大、消費の喚起などに努め、地域経済の力強い回復を支えることとしました。

今後とも、本市が目指すまちの実現や、市民サービスの質の維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であることから、本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえながら、財政の健全性と安定性を確保し、今後の市政運営の道標となるよう、中期財政計画を策定いたしました。

I 中期財政計画とは

1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- (1) 第5次総合計画改定基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- (2) 第5次行政改革大綱における改革の柱の一つである「行政経営基盤の強化」を計画的に推進するものです。

3 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。
※ 財政指標については、他都市との比較を行うため、普通会計としています。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と課題への取組

(1) 経済再生に向けた目標

現在の国の経済情勢は、「日本再興戦略」の推進により、経済の好循環が着実に回り始め、地方経済については、消費の回復には地域ごとにばらつきが見られるものの、雇用・所得面での改善が波及しつつある状況にあります。

このような状況のもと、本年6月に策定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（以下「骨太の方針2015」という。）」においては、デフレからの脱却を確実なものとし、持続する経済成長を実現するため、「経済の好循環の拡大」・「潜在的な成長力の強化」・「まち・ひと・しごとの創生」に取り組み、中長期的に名目GDP成長率3パーセント程度（実質2パーセント程度）を上回る経済成長を目指すこととしています。

(2) 財政運営の課題と取組

我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれるなど、大変厳しい状況にあります。

このため、経済再生と財政健全化を両立し、国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を平成32年度までに黒字化させるという財政健全化目標の確実な達成に向け、「骨太の方針2015」においては、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進する「経済・財政一体改革」を断行することとしています。

具体的には、「歳出改革」において、公共サービスの質や水準を低下させることなく、公的支出を抑制するとともに、歳出全般にわたり聖域なく徹底した見直しを進め、地方においても、国と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしています。

また、「歳入改革」では、経済環境を整える中で、消費税率10パーセントの引上げを平成29年4月に実施するとともに、安定的な経済成長を持続させる「経済構造の高度化、高付加価値化」を進めること等を通じ、新たな歳入増を実現することとしています。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2015」においては、頑張る地方を従来以上に支援する仕組みとして、地方交付税制度を改革し、国と地方を通じた歳出の効率化に取り組むこととしています。また、地方交付税における別枠加算や歳出特別枠といったリーマンシ

ロック後の危機対応モードから、平時モードへの切替えを進めていくこととしています。

このように、経済再生と財政健全化の両立に向けて、地方自治体においても、創意工夫しながら、自ら地域の活性化や歳出改革・効率化及び歳入改革などの行財政改革をより一層進めていくことが求められています。

(2) 地方創生の深化

本年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が策定され、平成27年度中に地方自治体が策定する「地方版総合戦略」を踏まえ、平成28年度より具体的事業を本格化し、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現に向け、「地方創生の深化」に取り組むことが必要であるとしています。

国においては、この「地方創生の深化」を推進するため、新型交付金を平成28年度に創設するとしており、先駆性のある取組や地方自らが既存事業の隘路^{あいろ}を発見し打開する取組など、地方の創意と責任が求められています。

(3) 地方自治体における財政マネジメントの強化

ア 公共施設等の適正な管理

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方の財政は依然として厳しい状況にあることや、今後の人口減少等による公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。

このため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化や適正な配置、財政負担の軽減・平準化など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うことが必要となっています。

イ 地方公会計の整備促進

国においては、発生主義による正確な行政コストの把握や、資産・負債の明示を図るため、地方自治体に対して、平成29年度までに固定資産台帳の整備や複式簿記の導入による財務書類の作成など、新たな地方公会計を整備するよう要請しているところであります。

地方自治体は、これらを予算編成や適切な資産管理などに有効に活用し、限られた財源を「賢く使う」ことが期待されています。

本市においても、上記の現状や課題を十分に踏まえながら、引き続き、将来にわたり持続的に発展し続ける都市を目指し、「ネットワーク型コンパクトシティの形成」や「都市力・財政力の向上」の実現を図っていく必要があります。

Ⅲ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、本市の過去10年間の一般会計における歳入・歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

1 歳入

(1) 自主財源

- ・ 市税収入は、国からの税源移譲や本市立地企業の業績好調により、平成19年度には過去最高額の979億円となりましたが、その後、世界同時不況の影響などにより、平成21年度以降急激な減収に転じました。しかしながら、平成23年度以降、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加により、平成26年度には931億円まで回復しています。
- ・ 基金の繰入は、市税が急激な減収に転じた平成21・22年度に、必要な事業費を確保するため75億円の取り崩しを行ったことから増加しましたが、その後は減少しています。

〔自主財源とは〕

地方自治体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されています。

(2) 依存財源

- ・ 国・県支出金は、少子高齢化の進行に伴い、生活保護費などの社会保障関係経費に対する国庫負担金が増加傾向にあり、平成26年度には397億円となっています。
- ・ 市債の発行は、市税の減収に伴い、平成21年度に減収補填債を発行したことなどにより一時的に増加しましたが、健全性を維持するため、発行額を元金償還額以内に抑制してきた結果、減少傾向にあり、平成26年度には111億円となっています。

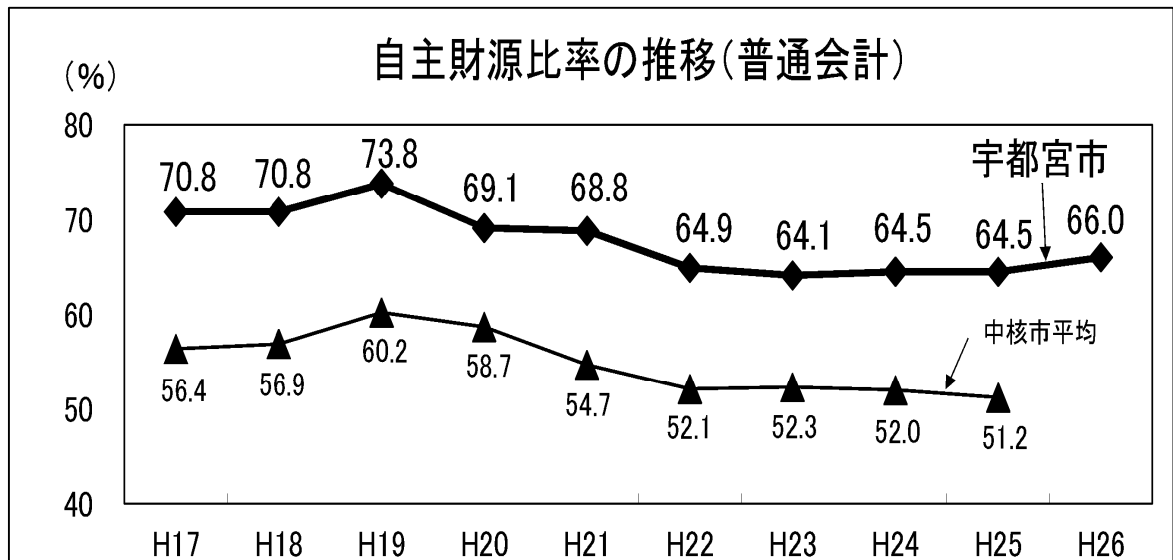
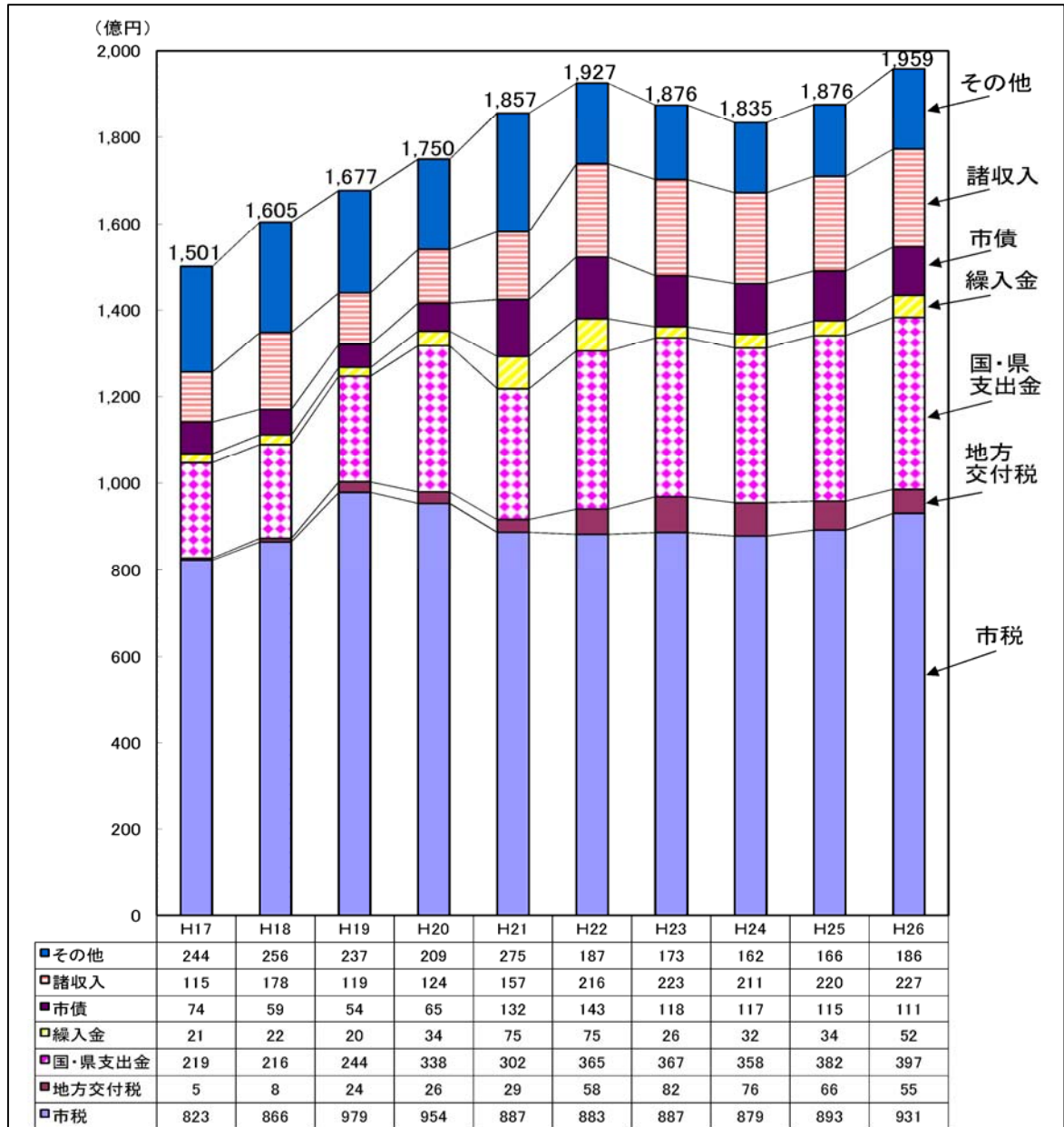
(3) 自主財源比率（普通会計）

- ・ 本市の自主財源比率は、中核市平均を上回って推移しており、平成25年度決算では中核市43市中3位となっています。

〔自主財源比率とは〕

歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

歳入決算額の推移



2 歳 出（性質別）

(1) 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）

- ・ 人件費は，団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから，平成22年度以降，減少傾向にあり，平成26年度には304億円となっています。
- ・ 扶助費は，厳しい雇用情勢や少子高齢化の進展などに伴い年々増加し，平成26年度には，平成17年度の約2倍となる462億円になり，本市の歳出の中で最も大きな割合を占めるようになっていきます。
- ・ 公債費は，市債発行の抑制に努めてきた結果，平成26年度には144億円となっています。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は，国の公共事業費の抑制や大型建設事業の完了に伴い，平成17年度以降，減少傾向にあり，平成21年度から平成22年度は，経済対策などによる国の補正予算と連動した公共事業や，大型建設事業の実施に合わせて増加しましたが，平成26年度には211億円となっています。

(3) 経常収支比率（普通会計）

- ・ 本市の経常収支比率は，平成20年度の世界同時不況以降，中核市平均を上回って推移しており，平成25年度決算では中核市43市中26位となっています。

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち，どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

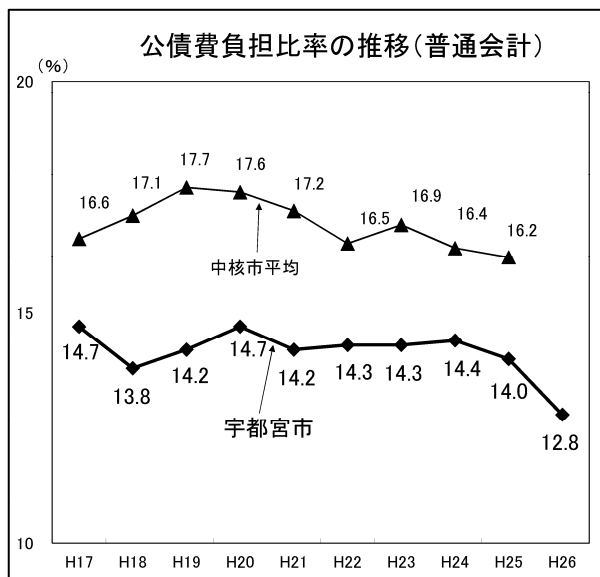
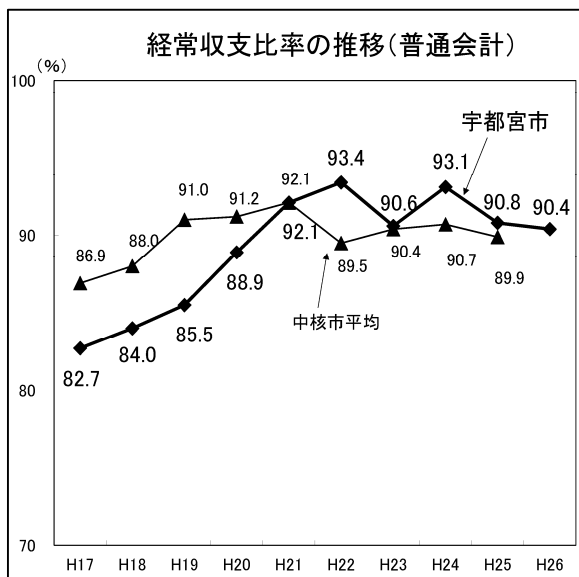
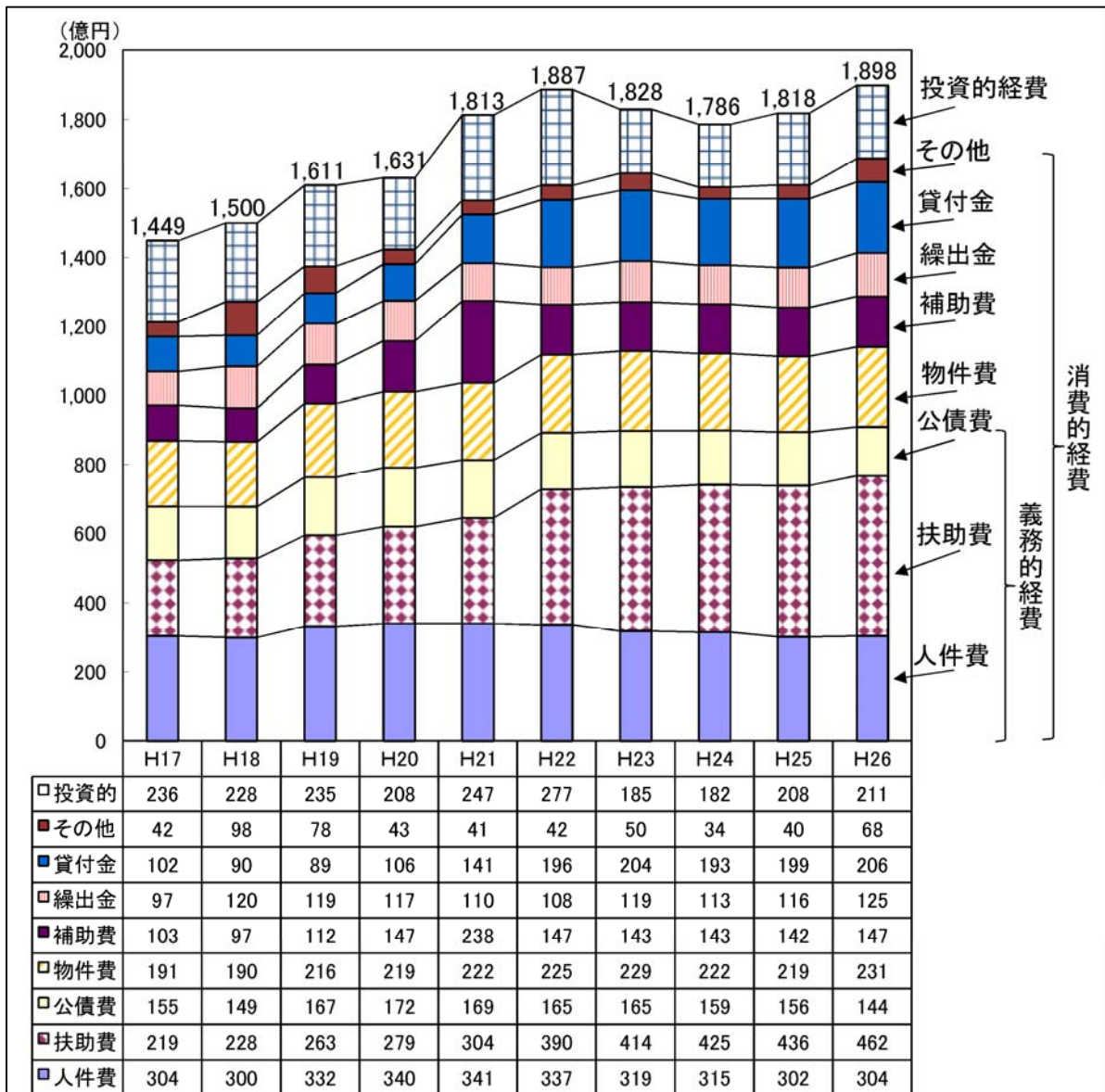
(4) 公債費負担比率（普通会計）

- ・ 本市の公債費負担比率は，中核市平均を下回って推移しており，平成25年度決算では中核市43市中10位となっています。

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

歳出決算額（性質別）の推移



(5) 消費的経費の推移

本市では、国の制度に基づく社会保障関係経費や、経済対策等に基づく企業融資が増加しているほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は年々増加しており、その主な内容については、次のとおりとなっています。

ア 国の制度に基づく社会保障関係経費

(7) 生活保護費

生活保護費は、景気の後退に伴い雇用情勢が悪化した平成20年度以降、年々増加し、平成26年度には140億円となっていますが、伸びは鈍化しています。

(イ) 障がい者自立支援費

障がい者自立支援費は、制度改正の影響やサービス利用者数の増加などに伴い、平成19年度以降、年々増加しており、平成26年度には64億円となっています。

(ウ) 私立保育所運営費

国の定める保育単価に基づく保育所運営費は、待機児童解消に向けた保育所の計画的な整備などに伴い、年々増加しており、平成26年度には70億円となっています。

さらに、平成27年度予算においては、子ども・子育て支援新制度の開始により、108億円にまで増加しています。

(エ) 児童手当

児童手当は、平成19年度の制度拡充、平成22年度の「子ども手当」創設、その後の制度見直しなどにより増減し、平成26年度には89億円となっています。

イ 経済対策等に基づく企業融資

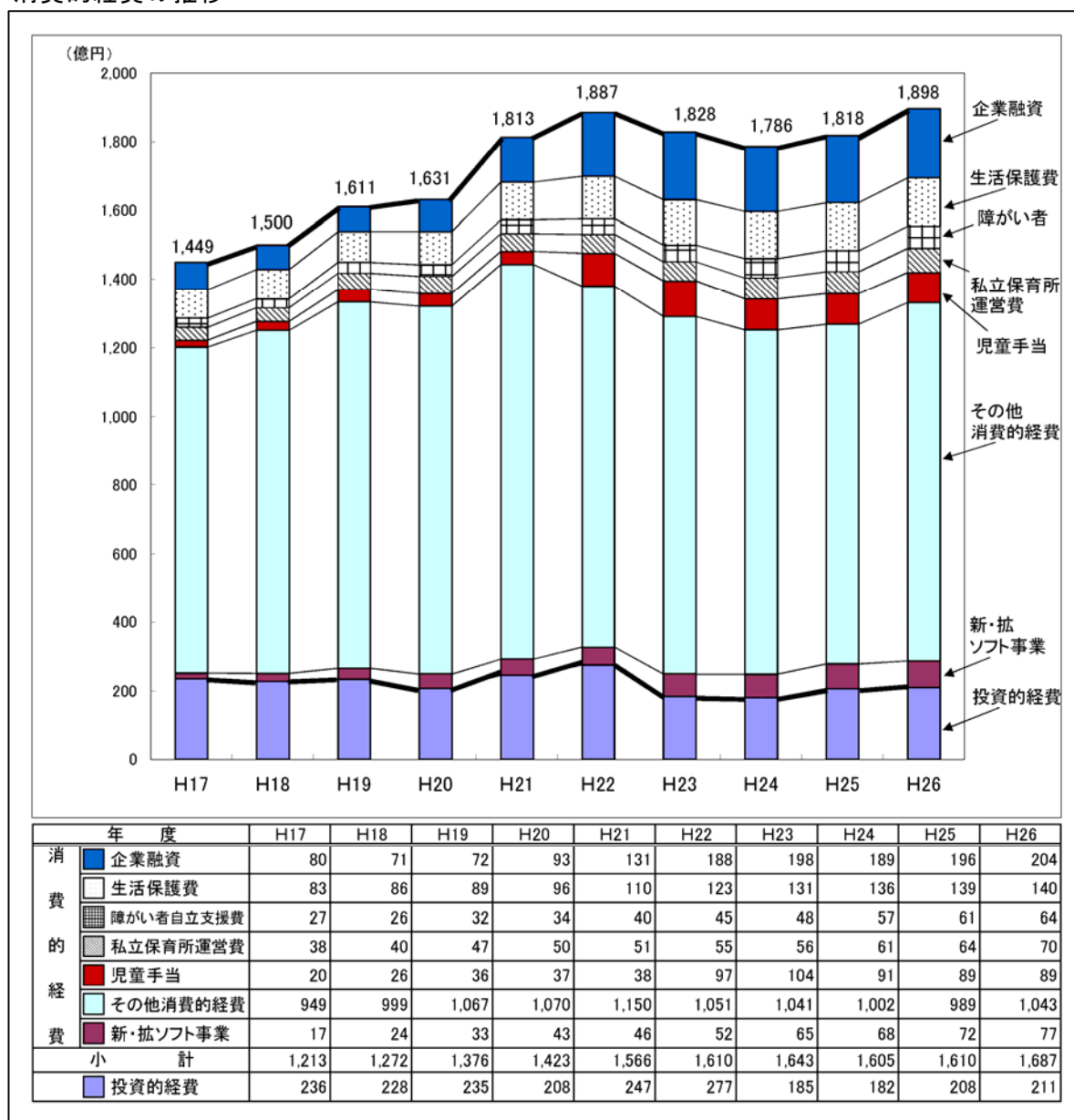
中小企業への融資は、平成20年度の世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響により、市内中小企業の経営を支援するための融資条件の緩和や融資枠の拡大とともに増加しており、近年は景気回復に伴う資金需要の増加も加わり、平成26年度には204億円となっています。

ウ 本市独自の新規・拡充ソフト事業

本市の魅力や市民サービスの質を高めていくため、市民生活に密着した様々な新規・拡充ソフト事業の充実に取り組んできました。

特に、少子化対策や次代を担う人材の育成については、将来への投資と捉え、子ども医療費助成の対象年齢の拡大や不妊治療費助成の拡充、小中一貫教育の推進、南図書館の開設など、「子育て」や「教育分野」への積極的な取組を行っています。また、重度心身障がい者医療費助成への現物給付の導入、高齢者の外出支援などの「福祉力の向上」のほか、地域内交通の推進などを着実に進め、平成26年度には77億円となっています。

消費的経費の推移



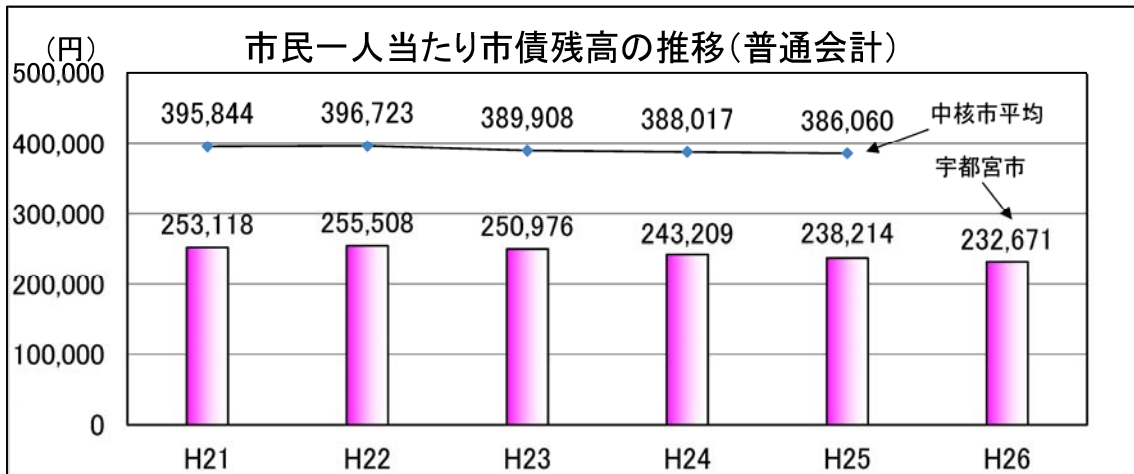
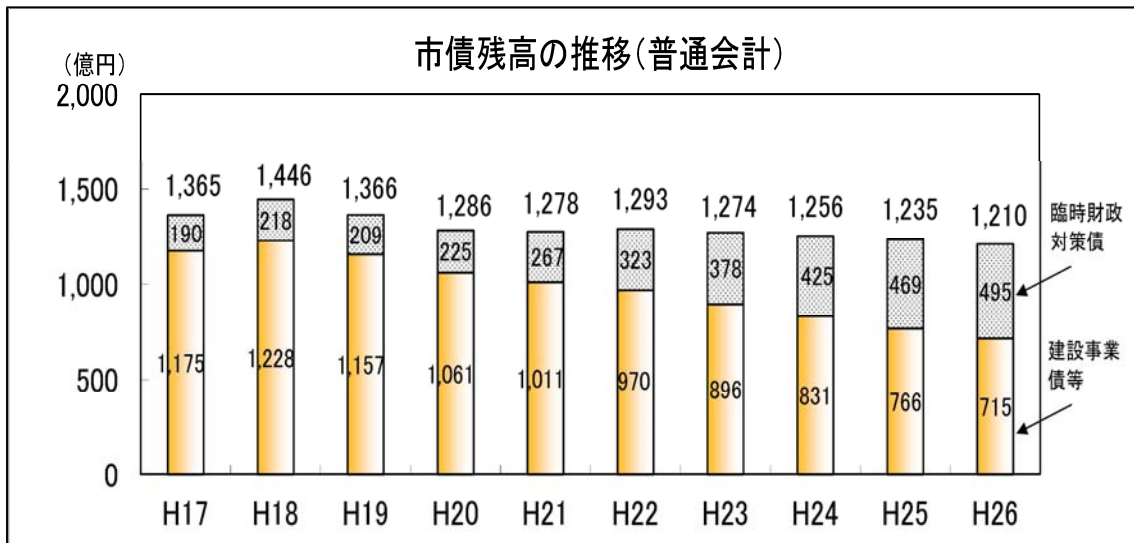
3 市債残高（普通会計）

本市では、将来の財政負担を軽減するため、市債発行額を抑制し、残高の減少に努めてきました。

普通会計の市債残高は、平成18年度には市町合併に伴い、旧上河内町・河内町分を引き継いだため、一時的に1,446億円まで増加しました。また、世界同時不況後の経済対策に伴う市債の増加などにより、平成22年度末には1,293億円と僅かながら増加しましたが、その後は着実に減少し、平成26年度末には1,210億円となっています。

市債のうち、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業債の償還終了や国の公共事業費の抑制などにより減少する一方、臨時財政対策債の残高は、市税収入が急激に減少した平成21年度以降、増加しています。

本市の市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を下回って推移しており、平成25年度決算では中核市43市中7位となっています。

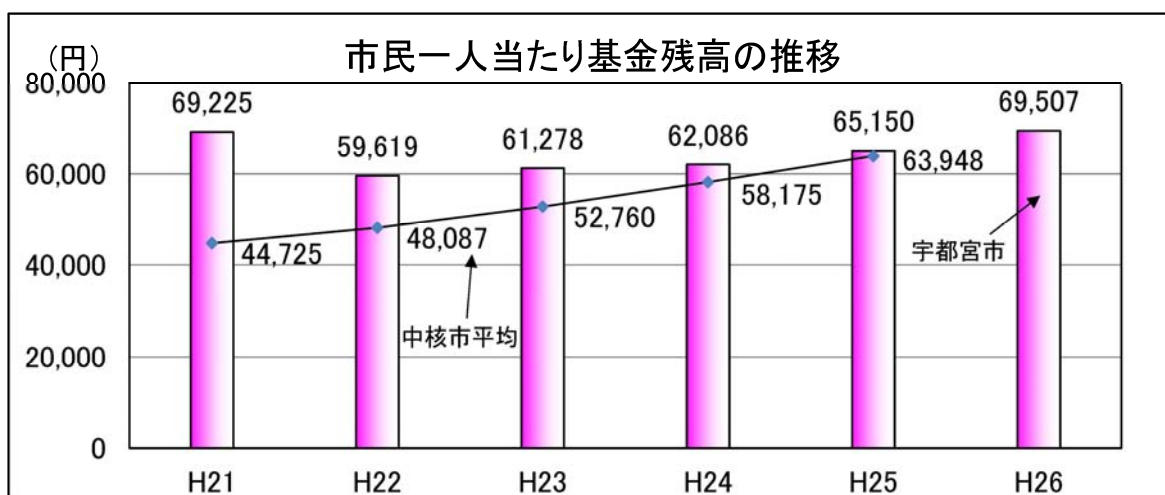
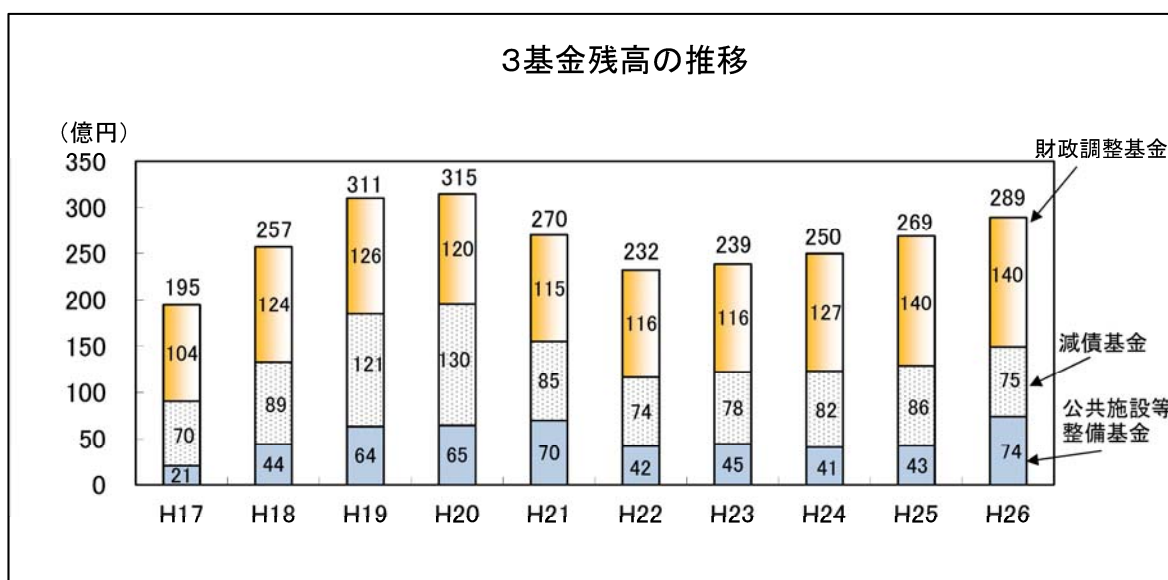


4 基金残高（普通会計）

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金を合計した残高は、その涵養に努めてきたことから、平成20年度末には315億円に達しましたが、平成21・22年度は、市税の減収に伴う厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの維持や投資的経費を確保するため、基金を活用したことから、平成22年度末には、232億円まで減少しました。

平成23年度以降は、市税の増収などに伴い、基金の涵養に努めたことから、平成26年度末には289億円まで回復しています。

本市の市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回っており、平成25年度決算では中核市43市中17位となっています。



5 総括

(1) 10年間の推移

- ・ 過去10年間の財政状況を振り返りますと、国の三位一体の改革に伴う税源委譲や市内企業の業績好調等により、平成19年度までは、市税収入が増加し979億円にまで達しました。また、市債発行を抑制し市債残高の減少に努め、基金残高も平成20年度末には、過去最高額となる315億円まで増加しました。
- ・ 平成20年度から平成22年度までにかけては、世界同時不況に伴い、市税収入が大幅に減少しましたが、南図書館新設を含む雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応するため、基金や市債などを積極的に活用しました。このため、この時期は市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標がいずれも低下しました。
- ・ 平成23年度以降は、景気の緩やかな回復に支えられ、市税収入の回復基調が続いており、市債発行の抑制に加え、継続して基金の涵養^{かん}を図り、平成26年度には、市税収入は931億円、基金残高は289億円まで回復しています。

(2) 財政の健全性等

本市の財政状況は、柔軟性を示す経常収支比率はやや高い状況にあり、改善の必要がありますが、自主的な財政運営を行うための市税などの自主財源の比率は、中核市でもトップクラスの高さとなっており、総じて「安定的な財政基盤」を有しています。

また、公債費負担比率や市債残高などの将来負担に関する財政指標についても、年々向上しており、中核市においても上位であることから、相対的に「健全な財政状況」にあるといえます。

(3) 今後に向けて

今後、人口減少や少子高齢化にあっても、将来にわたり魅力と活力にあふれたまちを実現していくことが求められていますが、引き続き、行政経営基盤の強化などの行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していきます。

IV 平成27年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算に当たっての基本的な考え方

平成27年度中期財政計画の計画期間においては、「子ども・子育て支援新制度」の開始に加え、高齢化の進展などに伴い、社会保障関係経費が増加し続けることが見込まれます。また、LRTや新清掃工場、新最終処分場の整備など、複数の大型建設事業が集中しており、建設事業費の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や、内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、プライマリーバランスの黒字の堅持や必要な基金残高の維持を前提に、市債や基金を効果的に活用しながら、本市のまちづくりに必要な事業費を見通したうえで、今後5年間の財政収支を明らかにします。

[プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは]・・・(歳入－市債収入)－(歳出－公債費)

行政需要に対応する予算を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄えているかどうかを示すものです。プライマリーバランスが赤字となると、収支均衡を図るために、借金により財源不足を補填することになり、借金残高の増加を止められない状態となります。

【黒字の場合】 $A-B \geq 0$		【赤字の場合】 $A-B < 0$	
歳入	歳出	歳入	歳出
市債（借金）	公債費 （元利償還金）	市債（借金）	公債費 （元利償還金）
市税など A	一般歳出等 B	市税など A	一般歳出等 B

2 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

ア 推計のベースは、平成27年度決算見込額とします。

イ 行財政制度は現行制度に変更がないものとします。

※ 消費税率は、平成28年度は8パーセント、平成29年度以降は10パーセントで推計

ウ 経済成長率は、「骨太の方針2015」において目標とする名目GDP成長率を採用します。

※ 再生の10年（平成25年度から平成34年度）の平均で3.0パーセント程度

エ 将来人口は、第5次総合計画における人口フレームを採用します。

(2) 歳入

科 目	前提条件等
市 税	・税目ごとの積上げにより推計 ・経済成長による影響を見込む
地方交付税	・市税の状況や過去の実績を考慮し推計 ・合併特例措置の段階的な縮小を見込む
地方譲与税等	・地方譲与税は、過去の実績を考慮し推計
国・県支出金	・歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計
繰入金	・市債償還の財源として減債基金の活用を見込む ・年度間の財源調整などのため、必要に応じ、財政調整基金、公共施設等整備基金の活用を見込む
市 債	・建設事業債は投資的経費の推計額により見込む ・臨時財政対策債は、普通交付税の推計と合わせて見込む

(3) 歳出

科 目	前提条件等
人件費	・退職者数や採用者数の増減による影響を見込む
扶助費	・過去の実績を考慮し推計
公債費	・新規借入分は投資的経費の推計額などにより見込む
物件費等補助費	・過去の実績を考慮し推計
繰出金 投資的経費	・総合計画実施計画等における事業費の推計額により見込む

3 市債・基金の活用の考え方

財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、必要な行政需要に対応するため、本計画においては、下記の考え方に基づき、弾力的な市債・基金の活用を図ることとしました。

(1) 市債の活用の考え方

市債残高は、今後の人口減少を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字を堅持し、普通会計で1,000億円以内を目指します。このため、元金償還額以内の市債発行とし、残高1,300億円程度の範囲内で活用を図ります。

(2) 基金の活用の考え方

これまで積極的に涵養に努めてきた基金については、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、大型建設事業の集中に対応するため、効果的に活用を図ります。

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できる目標残高として100億円程度を確保します。

イ 減債基金

これまで償還財源として充当してきた減税補填債借換債の償還が平成26年度に完了したことから、これまで70億円であった目標残高の見直しを図り、満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの残高を確保できるよう、30億円程度を新たな目標とし、この範囲で活用を図ります。

ウ 公共施設等整備基金

大型建設事業や施設の老朽化対策の財源として活用を図り、計画的な積立てを行います。

【財政運営の長期安定性を確保するための目標】

(1) 市債残高は、1,000億円以内を目指す。〔上限1,300億円程度〕

(2) 基金の涵養^{かん}、適正管理を行う。

ア 財政調整基金残高は、100億円程度の確保を目指す。

イ 減債基金残高は、30億円程度の確保を目指す。

ウ 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的な積立てを行う。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

計画策定にあたっては、過去の実績等を踏まえるだけでなく、積極的に行政改革に取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図ることとします。

(1) 歳入の積極的な確保

ア 市税等の収納対策の強化

市県民税特別徴収一斉指定や未申告調査をはじめとする各種調査の実施など、適正な賦課の徹底を図ります。また、コンビニ収納の拡充やペイジー収納の導入などによる納付環境の整備、納税催告センターによる催告や差押など滞納処分を強化することにより、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、収納対策の強化を図ります。

イ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や、遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

ウ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効に活用するため、国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

ア 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、民営化や指定管理者制度、外部委託化など、民間活力の活用に取り組みます。

イ 効果的・効率的な執行体制の確立

効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組みます。

ウ 経費の節減

経費の節減を図るため、業務の改善や効率化に取り組みます。

5 歳入・歳出見通しの状況（詳細P22参照）

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

市税は、固定資産税の評価替えなどにより、平成30年度は前年度を下回りますが、その他の年度は、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.1パーセントとなります。

イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス28.2パーセントとなります。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は、私立保育園費をはじめとする社会保障関係経費の増加に加え、計画している大型建設事業の進捗に合わせて、平成29年度まで増加しますが、大型建設事業の完了に伴い、平成30年度以降は減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.3パーセントとなります。

エ 繰入金

繰入金は、計画している大型建設事業に対応するため、公共施設等整備基金の計画的な活用を図ったことから、平成28年度の56億円余をピークに、平成32年度には13億円余となる見込みです。

オ 市債

市債は、計画している大型建設事業に対応するため、元金償還額の範囲内で最大限活用を図ったことから、平成28年度には124億円余、平成29年度から平成31年度は130億円台で推移しますが、大型建設事業の完了や臨時財政対策債の発行額減少に伴い、平成32年度は64億円余となる見込みです。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

人件費は、非常勤職員を含めた職員数の適正化を図るなど、抑制に努めることにより、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.1パーセントとなります。

(4) 扶助費

扶助費は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育園費の増などにより、平成29年度までは増加するものの、平成30年度以降は減少する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、0.8パーセントとなります。

(ウ) 公債費

公債費は、償還期間が比較的短い市債の残高が増加することにより、単年度の償還額が増加することから、計画期間の平均伸び率は、2.1パーセントとなります。

(エ) 繰出金

繰出金は、土地区画整理事業特別会計において、事業費の年度間の平準化を図る一方で、収納対策の強化や介護予防など適正化への取組を反映したものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、繰出金全体の計画期間の平均伸び率は、1.3パーセントとなります。

イ 投資的経費

投資的経費は、予定している大型建設事業の実施を見据え、国・県支出金の積極的な導入や、目標とする残高に配慮した市債や基金の活用を図り、平成28年度から平成31年度までは300億円台となりますが、大型建設事業の完了に伴い、平成32年度は220億円余となる見込みです。

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕

地方交付税が減少する一方で、扶助費などの義務的経費が増加することから、平成29年度と平成31年度においては90パーセント台となりますが、計画期間中はおおむね80パーセント台で推移する見込みです。

ア 自主財源比率〔目標値：70パーセント以上〕

計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金が増加することから、依存財源の割合が高まり、60パーセント台で推移する見込みです。

イ 義務的経費比率〔目標値：50パーセント以内〕

計画期間中は、40パーセント台で推移する見込みです。

(2) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

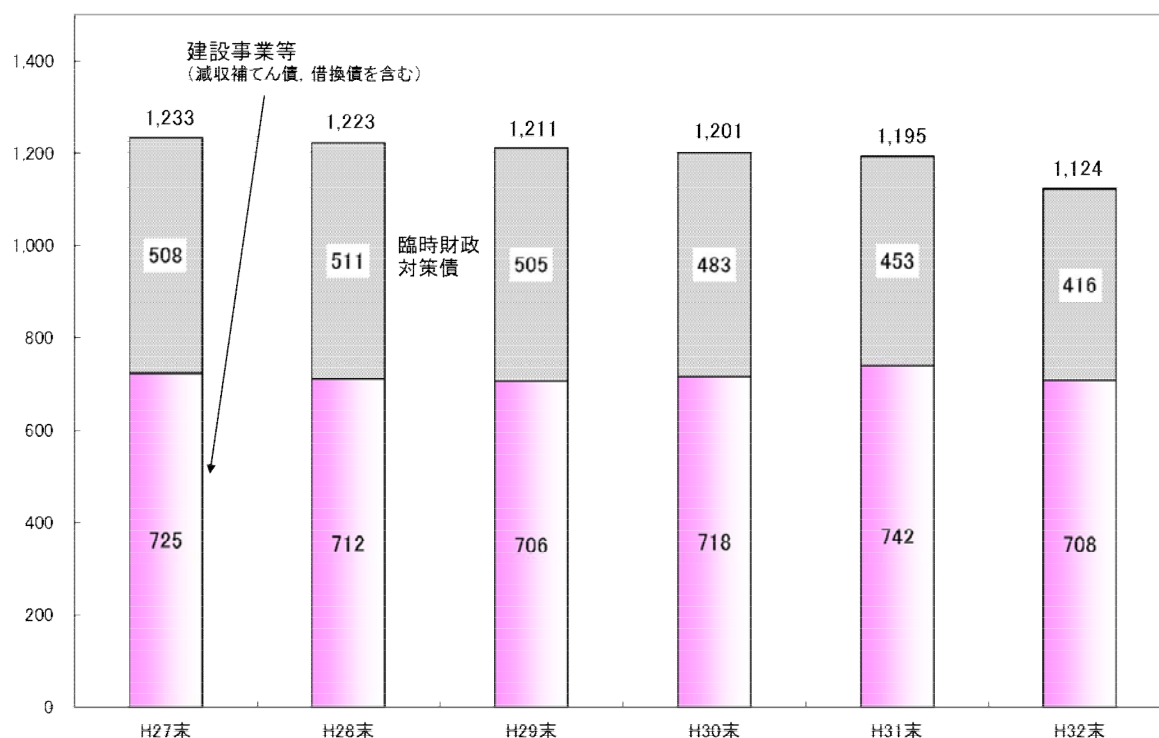
計画期間中は、15パーセント以内で推移する見込みです。

(3) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕

プライマリーバランスの黒字を堅持し、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成32年度末には1,124億円程度となる見込みです。

(億円)

市債残高の推移(普通会計)



(4) 基金残高

ア 財政調整基金〔目標残高：100億円程度〕

財政調整基金は、100億円程度を維持し続ける見込みです。

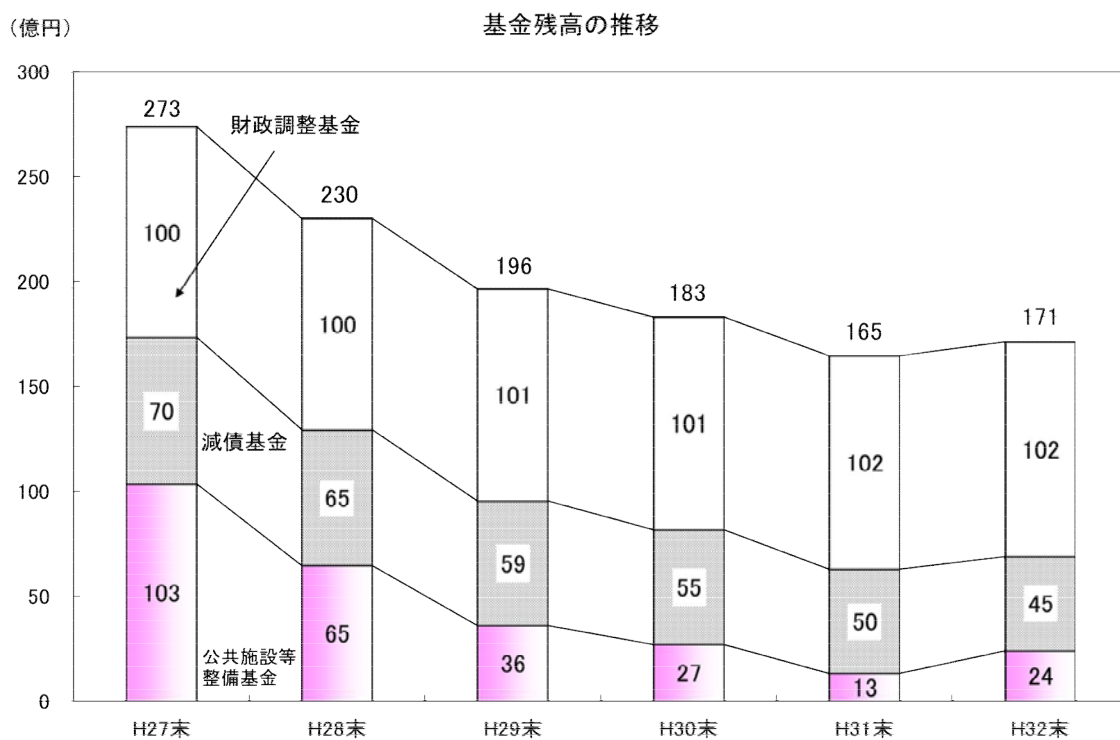
イ 減債基金〔目標残高：30億円程度〕

減債基金は、計画的に活用し、平成32年度末には45億円程度となる見込みです。

ウ 公共施設等整備基金

公共施設等整備基金は、LRTや新清掃工場の整備などの大型建設事業を推進するための財源として、計画的な積立てを行い、活用を図ることとしたことから、平成32年度末には24億円程度となる見込みです。

3基金を合計した残高は、平成32年度末には171億円程度となる見込みです。



基金取崩し額の推移

(単位:億円)

	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	5	5	5	5	5
公共施設等整備基金	50	40	20	25	0
3基金合計	55	45	25	30	5

7 中期財政計画収支試算(一般会計)

(1) 歳入

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	91,445	46.4	91,969	45.3	0.6	93,356	44.9	1.5
地 方 交 付 税	3,720	1.9	3,320	1.6	▲ 10.8	2,900	1.4	▲ 12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	9,396	4.8	9,678	4.8	3.0	9,968	4.8	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,384	1.7	3,387	1.7	0.1	3,419	1.7	0.9
諸 収 入	22,575	11.5	22,979	11.3	1.8	23,169	11.1	0.8
国 ・ 県 支 出 金	44,210	22.4	47,592	23.4	7.6	51,053	24.5	7.3
繰 入 金	4,835	2.5	5,614	2.7	16.1	5,018	2.4	▲ 10.6
市 債	11,262	5.7	12,401	6.1	10.1	13,039	6.3	5.1
そ の 他	6,073	3.1	6,231	3.1	2.6	6,108	2.9	▲ 2.0
合 計	196,900	100.0	203,171	100.0	3.2	208,030	100.0	2.4
うち、一般財源	116,130	59.0	113,689	56.0	▲ 2.1	114,708	55.1	0.9

(2) 歳出

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度				平成 29 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	171,852	107,229	87.3	172,678	107,250	85.0	0.5	174,349	108,252	83.8	1.0
うち、義務的経費	94,132	58,633	47.8	96,724	59,971	47.6	2.8	98,016	60,742	47.1	1.3
(1)人件費	31,288	28,726	15.9	31,938	29,357	15.7	2.1	31,740	29,149	15.3	▲ 0.6
(2)扶助費	49,198	16,748	25.0	51,181	17,478	25.2	4.0	51,827	17,656	24.9	1.3
(3)公債費	13,646	13,159	6.9	13,605	13,136	6.7	▲ 0.3	14,449	13,937	6.9	6.2
その他の消費的経費	77,720	48,596	39.5	75,954	47,279	37.4	▲ 2.3	76,333	47,510	36.7	0.5
うち、物件費	24,467	20,193	12.4	23,230	19,199	11.4	▲ 5.1	23,503	19,404	11.3	1.2
うち、補助費等	15,398	13,853	7.8	14,487	13,051	7.1	▲ 5.9	14,295	12,864	6.9	▲ 1.3
うち、繰出金	13,460	11,153	6.8	13,469	11,175	6.6	0.1	13,825	11,459	6.6	2.6
2. 投資的経費	25,048	8,901	12.7	30,493	6,439	15.0	21.7	33,681	6,456	16.2	10.5
合 計	196,900	116,130	100.0	203,171	113,689	100.0	3.2	208,030	114,708	100.0	2.4

財政指標の推移(普通会計)

	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
経常収支比率 目標:80%台	89.0	89.9	90.4
自主財源比率 ※ 目標:70%以上	63.5	62.4	61.5
義務的経費比率 目標:50%以内	48.1	47.9	47.4
公債費負担比率 目標:15%以内	13.3	13.0	13.5
普通会計市債残高 目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	122,344	122,295	121,147
財政調整基金残高 目標:100億円程度の確保	10,034	10,072	10,110
減債基金残高 目標:30億円程度の確保	6,985	6,458	5,948
公共施設等整備基金 目標:計画的な積立	10,337	6,468	3,589

※ 自主財源比率は、計画期間中、投資的経費等の増加により、依存財源である国・県支出金が増加することから、依存財源の割合が高まり、60%台で推移しますが、大型建設事業が終了する平成32年度以降は上昇する見込みです。

(単位:%, 百万円)

平成30年度			平成31年度			平成32年度			H27~H32
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
93,203	45.3	▲ 0.2	94,915	45.8	1.8	96,740	49.1	1.9	1.1
1,670	0.8	▲ 42.4	1,130	0.6	▲ 32.3	710	0.4	▲ 37.2	▲ 28.2
13,287	6.5	33.3	13,686	6.6	3.0	14,096	7.2	3.0	8.5
3,422	1.7	0.1	3,424	1.7	0.1	3,426	1.7	0.1	0.2
23,141	11.2	▲ 0.1	23,116	11.2	▲ 0.1	23,093	11.7	▲ 0.1	0.5
49,023	23.8	▲ 4.0	48,322	23.3	▲ 1.4	44,945	22.8	▲ 7.0	0.3
2,836	1.4	▲ 43.5	3,070	1.5	8.3	1,348	0.7	▲ 56.1	▲ 22.5
13,123	6.4	0.6	13,326	6.4	1.5	6,498	3.3	▲ 51.2	▲ 10.4
6,074	2.9	▲ 0.6	6,046	2.9	▲ 0.5	6,017	3.1	▲ 0.5	▲ 0.2
205,779	100.0	▲ 1.1	207,035	100.0	0.6	196,873	100.0	▲ 4.9	▲ 0.0
115,120	55.9	0.4	115,832	55.9	0.6	117,983	59.9	1.9	0.3

平成30年度				平成31年度				平成32年度				H27~H32
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
175,087	109,177	85.1	0.4	176,027	110,287	85.0	0.5	174,795	109,287	88.8	▲ 0.7	0.3
97,206	60,245	47.2	▲ 0.8	98,141	61,357	47.4	1.0	97,340	60,752	49.5	▲ 0.8	0.7
30,968	28,480	15.0	▲ 2.4	31,675	29,178	15.3	2.3	31,111	28,632	15.8	▲ 1.8	▲ 0.1
51,620	17,648	25.1	▲ 0.4	51,468	17,673	24.9	▲ 0.3	51,108	17,507	26.0	▲ 0.7	0.8
14,618	14,117	7.1	1.2	14,998	14,506	7.2	2.6	15,121	14,613	7.7	0.8	2.1
77,881	48,932	37.9	2.0	77,886	48,930	37.6	0.0	77,455	48,535	39.3	▲ 0.6	▲ 0.1
23,840	19,713	11.6	1.4	24,297	20,129	11.7	1.9	23,868	19,753	12.1	▲ 1.8	▲ 0.5
14,843	13,377	7.2	3.8	15,038	13,576	7.3	1.3	14,937	13,472	7.6	▲ 0.7	▲ 0.6
13,837	11,486	6.7	0.1	14,210	11,816	6.9	2.7	14,344	11,915	7.3	0.9	1.3
30,692	5,943	14.9	▲ 8.9	31,008	5,545	15.0	1.0	22,078	8,696	11.2	▲ 28.8	▲ 2.5
205,779	115,120	100.0	▲ 1.1	207,035	115,832	100.0	0.6	196,873	117,983	100.0	▲ 4.9	▲ 0.0

(単位:%, 百万円)

平成30年度			平成31年度			平成32年度			H25決算	中核市順位
89.9			90.6			88.7		90.8	26位/43市	
61.0			61.5			64.7		64.5	3位/43市	
47.5			47.7			49.7		48.9	12位/43市	
13.6			13.8			13.5		14.0	10位/43市	
120,115			119,459			112,421		123,490	7位/43市 〔市民一人あたり残高〕	
10,148			10,186			10,225		13,969	17位/43市	
5,463			4,978			4,493		8,620	〔市民一人あたり残高〕	
2,701			1,307			2,407		4,289		

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、景気の回復により、緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、少子高齢化の進展などに伴い、子育てや福祉、介護・医療等の社会保障関係経費が増加することや、複数の大型建設事業が集中することにより、投資的経費が増加する見込みとなっています。

このような中においても、本市が市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたって持続的に発展していくため、市債や基金の活用のほか、収納対策や事務事業の見直しの強化などを図ったうえで、投資的経費を始めとした行政需要に対応していくこととしたところです。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり取り組み、中期財政計画を推進していきます。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

(1) 財政運営の長期的な安定性の確保

ア 安定的な税財源の確保

「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開することにより、都市の活力を高めながら、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な税財源を確保します。

イ 市債残高の抑制や基金の涵養

人口減少時代を見据え、市債残高を抑制するため、プライマリーバランスの黒字を堅持しながら、市債を計画的・効果的に活用していきます。

また、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、決算剰余金や公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などにより、基金の^{かん}涵養に努めます。

(2) 行政資源配分の最適化

ア 事務事業の継続的改善の推進

最少の経費で最大の効果を発揮するため、全ての事業において、必要性や緊急性を厳しく精査するとともに、「行革プラン」との連携を図りながら、事務事業やその実施手法の継続的改善を推進します。

イ 社会保障関係経費の伸びの抑制

社会保障関係経費については、高齢化による伸びを見据えながら、生活困窮者の自立支援や介護予防・健康づくりの推進などを効果的に実施し、伸びの抑制を図ります。

ウ 補助金等の整理・合理化の推進

補助金等については、公益性や公平性を確保し、より効果的に施策や事業の実現を図るため、その必要性や効果などを継続的に検証し、整理・合理化を進めます。

エ 公共事業の重点化・優先化

公共事業については、本市の目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティの形成」など、将来的なまちづくりを見据えながら、なお一層の重点化や優先化を図ります。

オ 公共施設等の適正な管理

公共施設等については、今後の人口減少やまちづくりを踏まえ、中長期的な視点を持ちながら、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、民間のノウハウを活用した「公・民連携」による施設運営を推進するなど、財政負担の平準化や最適な配置・管理の実現を図ります。

(3) 行政経営基盤の強化

行政資源配分の最適化に向けて、財政基盤の強化はもちろんのこと、効率的な執行体制の確立や職員一人ひとりの能力向上を図るため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理などの連携により、行政経営基盤をなお一層強化します。

(4) 市民活力の最大化

ア 多様な担い手との協働

市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体による連携したまちづくり活動の実践や市政への積極的な参画を促進し、効果的・効率的な行政経営に取り組みます。

イ 民間資金等の活用

市民サービスの提供に当たっては、業務の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減が図れるよう、PFIや外部委託など様々な手法を検討しながら、民間資金や民間市場の活用を推進します。